

『1～9月前年比2.4倍に急増 円安関連倒産一東商リサーチ』

東京商工リサーチの集計によると、円安に起因する「円安」関連倒産が1～9月に累計で214件に上った。これは前年同期の89件を140.4%上回る。前年同期に比べ2.4倍もの急増となる。

産業別にみると、自動車貨物運送業など運輸業の81件（構成比37.9%）が最多。高止まりする燃料価格の影響とみられる。次いで、製造業44件（同20.6%）、卸売業41件（同19.2%）、サービス業他19件（同8.9%）、小売業11件（同5.1%）と幅広い業種にわたっている。

急激な円安は、輸出企業を中心に収益を押し上げる効果がある一方、輸入に頼るエネルギー、資源、食料品など幅広い分野で価格を押し上げることで、円安の影響は収益悪化を招き、中小企業の体力を消耗させ、その結果、中小企業の倒産も急増している。倒産件数を月次ベースで追うと、1月22件、2月27件、3月15件、4月32件、5月22件、6月25件、7月21件、8月22件、9月28件と、3月を除き毎月20件を超すペースが続いている。平成25年は最高でも10月の19件。1月は6件、3月と7月は7件にすぎなかった。為替相場の今後の動向によっては、価格競争による売り上げ低迷なども懸念される、と同社は先行きを不安視している。



『前年度実績を9%上回る 平成26年度一中小製造業設備投資』

日本政策金融公庫が行った中小製造業設備投資動向調査によると、平成26年度の国内設備投資額は、修正計画で2兆6,770億円となり、前年度実績に比べて9.0%増加する見通しだ。この伸び率は前年度の7.1%をかなり上回り、投資額は平成20年のリーマンショック以降で最高となる。

業種別にみると、全17業種中、11業種で前年度実績を上回る。特に「非鉄金属」（91.6%増）、「事務用機械」（58.6%増）、「繊維・繊維製品」（50.7%増）、「化学」（50.5%増）、「はん用機械」（46.2%増）の伸びが目立つ。一方、「食料品」（16.6%減）、「パルプ・紙」（6.0%減）、「木材・木製品」（5.7%減）は減少している。

投資対象別にみると、「機械・装置」が1兆6,448億円で、前年度実績比18.2%、「建物・構築物」が7,127億円で3.0%それぞれ増加する。これに対し、「土地」が1,168億円で23.3%、「船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・危機・備品等」が2,026億円で8.5%それぞれ減る見通し。目的別では、「更新・維持・補修」投資の構成比が31.0%と最も多いが、前年度実績（34.7%）より3.7ポイント低下する。「能力拡充」投資は29.3%で、前年度実績（25.2%）より4.1ポイント上昇する見込み。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。